

# 自治体における Webアクセシビリティ普及の方策

## 現状の課題を精査して実行に移す

### 前回紹介したチェッカー・ツールを利用した結果

あまり良い結果が得られなかったという読者がおられるかもしれない。

しかし、これらのツールでは、アクセシビリティの一面しか測ることができず、ましてや点数を上げることが主目的となってはならない。

大切なのは、読みやすさや分かりやすさに重点を置きながら、同時にHTMLやCSSなどを学んで改善を進めていくことである。



### 関根千佳 = 文

ユーディット 代表取締役  
情報のユニバーサルデザイン研究所

## まずは取り組むべき課題を把握する

前回紹介したJIS規格はもう入手されたでしょうか。読み進めていくうちに、自サイトがアクセシビリティに十分配慮しておらず、構造的な課題があると分かった場合には、まずは改善計画を立案することをお勧めする。Webサイトの構築においては概要設計の段階で使い勝手の大半が決まってくる。そのため、いわゆる「PDCA (Plan-Do-Check-Action)」によるマネジメント・サイクルの考えを取り入れ、それに基づいて改善を進めるとよいだろう。今回は前半のPlan (計画)、Do (実施) を中心に解説する。

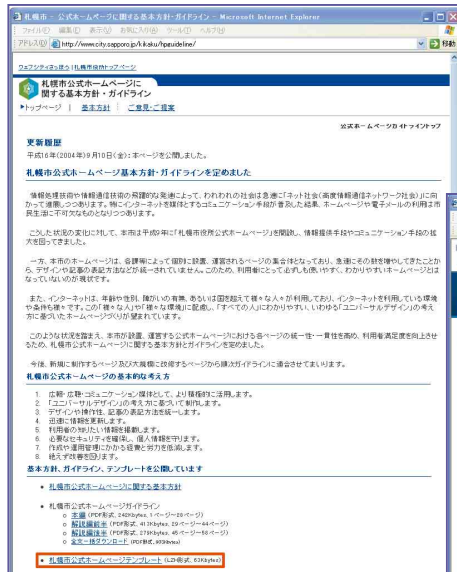
まず、自治体Webサイトを訪れるのは住民であることを前提に、適切な情報をどこに配置すればよいのかを考え、最新情報として掲載する期限、過去の記録として残す場合の形式や方法なども検討する。更には、各部署から発信される内容や情報レベルをどのように合わせるのかなど、住民にとって使いやすいWebサイトを作るための課題は多い。

Webサイトの構築を担当する部署は自治体によってさまざまではあるが、少なくともWebサイトの構築を専任とする担当者を1名以上割り当てるべきである。自治体の規模にもよるが、Webサイトの構築は他の業務との兼任で済む

ような取り組みではない。自治体Webサイトは、今後ますます市民と自治体との重要な架け橋として成長を遂げることになるだろう。その重要性は、トップである首長こそが理解すべきことだと考える。

また、電子自治体の構築で必要とされる技術や情報量を考えれば、従来のような2、3年という人事異動サイクルにしばられることなく、同一の専任者を長期間にわたって担当させることが望ましい。三鷹市は電子自治体の取り組みで先進的とされているが、その背景にはIT担当者を最低でも6年間は異動させないという戦略があるためでもある。システムを熟知し、メーカーやWebデザイナーと対等に渡り合い、アクセシビリティやユーザビリティに意識の高い担当者がプランを練ってこそ、自治体Webサイトはその役割を高めることができるのだ。

なお、可能ならば、プランニング時点で市民ユーザーによるテストやヒアリングを実施することをお勧めしたい。高齢者を含む多様な市民に現行のWebサイトを使ってもらい、そこから得た課題を担当者とWebデザイナーで共有することができれば、設計の際に改善内容の優先度を設定しやすいからだ。アクセシビリティの高いWebサイトとして有名な新潟県では、市民の協力を得てユーザー・テストを



## 札幌市公式ホームページ基本方針・ガイドライン (<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/hpguideline/>)

テンプレートは一般にも公開されている



### 藤沢市ホームページ

(<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/about/thishomepage.html>)

画面では隠れているが、アクセシビリティ・ガイドラインの  
順守も掲げられている

頻繁に行っているという。ユニバーサル・デザインや、ISO13407で示されている人間中心設計の精神を、よく理解しているということであろう。

## 市内で統一したアクセシビリティを

Plan(計画)を終えたら、次はDo(実施)である。Webサイトを構築するにあたっては、どんなツールや考え方が助けとなるか、だれがどのようにして情報やデータを更新しているかを明確に把握しておく必要がある。

かつてよく見られたように、バンダーに情報やデータを渡して、デザインを含めて納品までを任せる自治体もあるだろうが、最近ではほとんどの自治体が職員自ら更新していると言われる。この最初の部分でアクセシビリティが確保できていれば、その後の展開はとてスムーズになる。IBMの「ホームページ・ビルダー」を多くの職員が使っている自治体なら、情報更新を行う際に同ソフトウェアのアクセシビリティ・チェック機能を必ず使ってもらおうとよいだろう。また、各部署において共通のテンプレートを利用している札幌市のような自治体も増えてきている。テンプレートがアクセシブルなものであれば、各ページの統一感を保つことができる。

そのほか、コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、Webサイトの構造そのものから見直す機運も出てきた。神奈川県藤沢市では平成16年にCMSを導入し、庁内でWebサイトの更新手順の統一を図った。これによって、1つの部署に情報を集めて更新されるのではなく、各部署からスムーズかつタイムリーな情報発信が実現した。ただし、CMSそのものがアクセシビリティを向上させるための機能を備えているわけではないので、やはりコンテンツ部分を作成する際には、アクセシビリティへの配慮が各部署でなされることが前提になる。自動生成されるナビゲーションの部分だけでも統一されていれば、住民にとっては利用しやすいWebサイトになるだろう。藤沢市ではアクセシビリティ指針の策定や研修も行われており、Webサイト全体の品質の底上げが期待できる。

今回紹介した各自治体に共通するのは、各部署に情報やデータの更新を任せながら、Webサイト全体のデザインやアクセシビリティに対しては明確な意識や基準を持って運営しているということ。十分な知識と経験を持つ担当者の存在が大きいことは言うまでもない。PDCAのすべてのフェーズは、動詞で表される。システムは人間が作るものなのだ。